

憲政史上初の女性総理 第104代高市首相誕生

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram

令和7年10月21日、衆参両院の首班指名選挙で、自民党の高市早苗総裁が第104代内閣総理大臣に選出されました。**憲政史上初の女性総理**として新たな時代の幕開けです。

《出発点と就任までの道のり》

高市総理は、10月4日、自民党総裁に選出され、その17日後に総理大臣に選出されたこととなります。この間、国政には大きな動きがいくつもありました。

26年に及ぶ自公連立の解消、立国維による玉木総理の可能性など、毎日状況が大きく状況が変わる中で、最終的に、自民党と維新の会で連立政権合意が決まり、高市内閣の発足へ弾みをつけました。

日本は、G7の中で、5番目に女性のリーダーが政権を担う国となりました。**アメリカやフランスは、いまだに女性リーダーはいません。**今回の高市総理の就任は、これまでの日本の制度・慣行・意識の壁を突き崩した大きな意味を持つものです。

《今後の政権運営と課題》

就任直後から高市政権には多くの喫緊の課題が山積しています。例えば少子高齢化・人口減少、物価高・インフレ圧力、そして安全

保障・外交課題など。

また、連立を組む政党が変わりました。旧来の「自公連立」にかわって、閣外協力という形で日本維新の会との連携がどのような連携が図られていくのか。新たな枠組みの中で、政策実現力をどのように確保していくかが問われています。

また発足した高市内閣の女性閣僚数が2人ということにメディアは注目しがちですが、ベテラン、中堅、若手のバランスが今までとは大きく異なり、素晴らしい人事と感じました。

なかでも、**私の衆議院時代の同期（衆2期生）である、松本尚徳デジタル大臣や尾崎正直内閣官房副長官**の活躍からは、大きな刺激を受けます。お二人とも信念があり、実直で、優秀な方です。活躍を心から祈念しています。

他方で、忘れてはならないのは、**政治空白がすでに生じていること**です。

自民党総裁選や組閣まで時間がかかり、物価高など国民の皆様が直面する課題に対する議論が止まってしまっています。

今後は速やかに臨時国会を招集し、補正予算を組む必要があります。高市総理は総裁選の際、「大

胆な危機管理投資と成長投資をし、暮らしの安心安全を確保し強い経済を実現する」と強く訴えられました。ぜひこの実現に向けて、スピーディに邁進していただきたいと思っています。

外交・安全保障面でも、日米同盟再強化、アジア地域の安全保障環境の変化への迅速な対応、そして経済安全保障においてリーダーシップが期待されます。

「何かと閉塞感のある日本社会の現状を打破してほしい。」

高市総理には大きな期待が向けられています。

「政治は、社会全体の意思決定のプロセス」です。

“リーダーそのものの多様化”や“意思決定層の構造改革”を打ち出せば、日本社会全体のムードも一気に変わる可能性があります。今、女性総理という大きな変化が政治に生まれました。私たち一人一人が未来をつくる主体となり、新たな日本の、地域の未来をつくってまいりましょう。

前衆議院議員

山本左近

不屈の
三河武士

《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

職名	氏名	経済産業大臣	デジタル大臣	日本成長戦略担当
内閣総理大臣	高市 早苗（たかいち さなえ）	原子力経済被害担当 GX実行推進担当	デジタル行政改革担当	賃上げ環境整備担当
		産業競争力担当	国家公務員制度担当	スタートアップ担当
		国際博覧会担当	サイバー安全保障担当	全世代型社会保障改革担当
総務大臣	林 芳正（はやし よしまさ）	内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）	内閣府特命担当大臣（サイバー安全保障）	感染症危機管理担当
法務大臣	初 平口 洋（ひらぐち ひろし）			内閣府特命担当大臣（経済財政政策 規制改革）
		国土交通大臣	復興大臣	経済安全保障担当
		水循環政策担当	福島原発事故再生総括担当	外国人と秩序ある共生社会推進担当
外務大臣	茂木 敏充（もてぎ としみつ）	国際園芸博覧会担当	防災庁設置準備担当	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略
			国土強靱化担当	知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 人工知能戦略 経済安全保障）
財務大臣	片山 さつき（かたやま さつき）	環境大臣	国家公安委員会委員長	
	租税特別措置・補助金見直し担当	内閣府特命担当大臣（原子力防災）	領土問題担当	
			内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）	
文部科学大臣	初 松本 洋平（まつもと ようへい）	防衛大臣	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 地方創生 アイヌ施策 共生・共助）	内閣官房副長官
				尾崎 正直（おさき まさなお）
厚生労働大臣	初 上野 賢一郎（うえの けんいちろう）	内閣官房副長官	女性活躍担当	内閣官房副長官
		沖縄基地負担軽減担当	共生社会担当	佐藤 啓（さとう けい）
		拉致問題担当	地域未来戦略担当	内閣官房副長官
農林水産大臣	初 鈴木 恵和（すずき のりかず）			露木 康浩（つゆき やすひろ）
				内閣法制局長官
				岩尾 信行（いわお のぶゆき）

自民・維新の連立政策合意書（要約）

戦後最も厳しい安全保障・経済環境を背景に、「自立する国家」を掲げる。日米同盟を基軸に、現実主義（リアリズム）に基づく外交・防衛政策を推進。経済成長による国民生活向上を重視し、積極財政と歳出改革の両立を目指す。憲法改正・社会保障・統治機構など「戦後の宿題」を包括的に改革。

ガソリン税の旧暫定税率を廃止（25年臨時国会中に成立）。
物価対策補正予算を25年臨時国会で成立。
所得税の基礎控除をインフレ連動制に見直し、給付付き税額控除を導入。
政府効率化局（仮称）を新設し、税制優遇や補助金の総点検。
飲食料品を2年間消費税非課税化も検討。

医療費・介護制度を中心に抜本改革。現役世代の保険料上昇を抑制。
医療・介護保険の全国統合プラットフォーム構築、都道府県の責任強化。
「高齢者」定義の見直しや第3号被保険者制度改革。
医療機関の経営安定・診療報酬体系見直し。
病院・介護施設への経営支援策を実施。

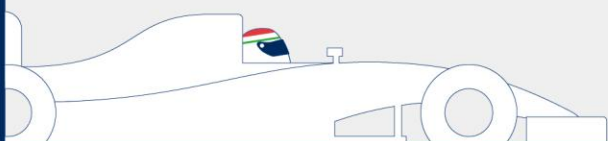
男系継承を維持しつつ、養子縁組による皇族拡大案を優先。
憲法9条改正・緊急事態条項創設に向け、条文起草協議会を25年臨時国会中に設置。
旧姓使用に法的効力を持たせる制度を26年通常国会で成立目指す。
「日本国国章損壊罪」創設で国旗・国章保護を強化。

戦略三文書を前倒し改定。
外務省に「和平調停にかかる部署」創設。
反撃能力を持つ長射程ミサイル・新型潜水艦整備を推進。
自衛官の処遇改善と恩給制度創設を検討。
「防衛装備移転三原則」の制限撤廃へ。

「国家情報局」創設（26年通常国会）。
「国家情報会議」設置法制定（26年通常国会）。
27年度末までに対外情報庁（日本版CIA）設立。
スパイ防止・外国代理人登録法を整備。

原発再稼働を進め、次世代炉・核融合の開発を加速。
地熱・海洋資源など国産エネルギーの開発促進。

植物工場・陸上養殖などへの大型投資で食料安全保障を強化。
メガソーラーを法的規制し、環境保全と災害対策を両立。



南西諸島の海底ケーブル強靱化を推進。

人口減少対策本部（仮称）を設置し、抜本的少子化対策を実施。
外国人受け入れに数値目標を設定し、違法行為への対応を強化。

高校・給食無償化を2026年4月から実施。
子育て支援拡充、保育料軽減。
大学数の適正化を検討。
科研費を大幅拡充し、基礎研究を強化。

首都機能分散・副首都構想を進める。26年通常国会で法案成立を目指す。

企業・団体献金の是非を協議体と第三者委員会で検討。
衆院議員定数を1割削減する議員立法を提出。
中選挙区制復活も含め選挙制度を再検討。
政党法を整備し、政党ガバナンスを明確化。